

消費増税が企業経営に及ぼす影響に関する調査

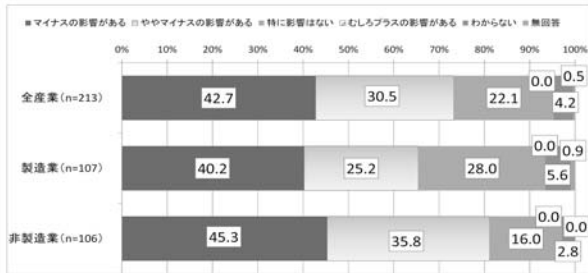
(第 161 回地元企業動向調査付帯調査)

【有効回答数：個人事業を含む奈良県内 213 社
(有効回答率 23.2%)】

1. 2014年4月の消費増税後、自社の業況に与えた影響について

2014年4月の消費増税が、自社の業況にどのような影響を与えたかについて尋ねた(図表1)。『マイナスの影響がある』と回答した企業は、73.2% (「マイナスの影響がある」42.7%+「ややマイナスの影響がある」30.5%の合計)と7割強に達した。

図表1：2014年4月の消費税増税後の総合的な業況への影響



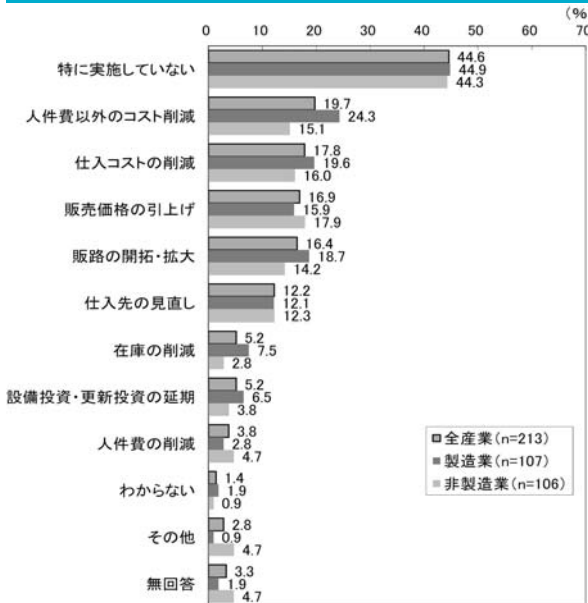
業種別でみると非製造業では8割を超え、特に小売業、サービス業では9割以上となった。

一方、『プラスの影響がある』と回答した企業は、全産業で1社もなかった。

2. 4月の消費増税後に自社で新たに実施した施策について(複数回答)

4月の消費増税後、新たに実施した施策について

図表2：消費増税後、新たに実施した施策(複数回答)



て尋ねたところ「特に実施していない」(44.6%)が最も多く、次いで「人件費以外のコスト削減」(19.7%)、「仕入コストの削減」(17.8%)と続いている(図表2)。

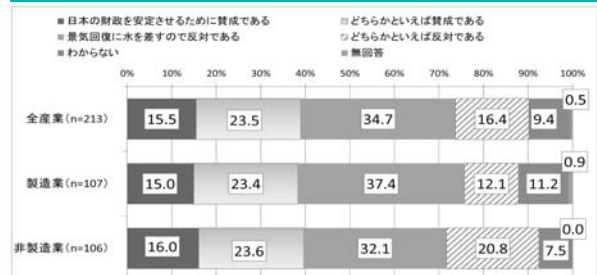
製造業、非製造業とも4割以上の企業が消費増税後、「特に実施していない」が最も多かったが、製造業では「人件費以外のコスト削減」(24.3%)、「仕入コストの削減」(19.6%)と続く。非製造業では、「販売価格の引上げ」(17.9%)、「仕入コストの削減」(16.0%)が続いた。

3. 2015年10月に予定されている消費税10%への引上げについて

2015年10月に予定されている消費税10%への引上げについて尋ねた(図表3)ところ、『消費税10%への引上げは反対である』と回答した企業は、51.1% (「景気回復に水を差すので反対である」34.7%+「どちらかといえば反対」16.4%の合計)と5割以上の企業が反対と回答している。

一方、『消費税10%への引上げは賛成である』と回答した企業は、39.0% (「日本の財政を安定させるために賛成である」15.5%+「どちらかといえば賛成」23.5%の合計)と実施すべきであるとの回答が4割弱あった(図表3)。

図表3：消費税の10%への引き上げについて

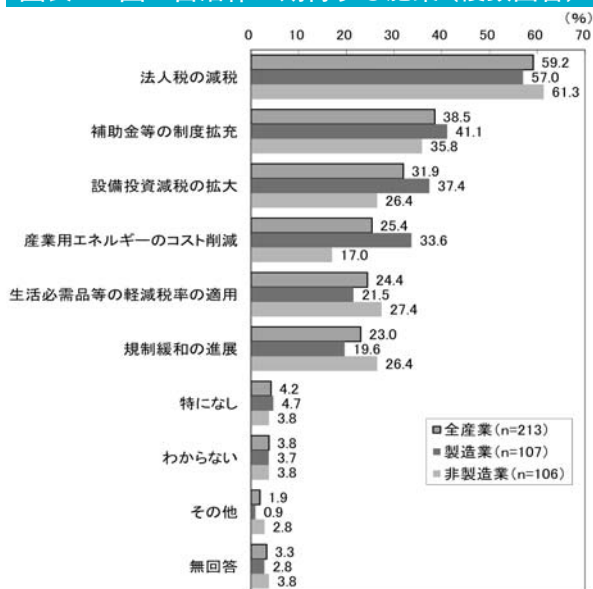


4. 今後、国・自治体に期待する施策について(複数回答)

今後、国・自治体に期待する施策について尋ねたところ、「法人税の減税」(59.2%)が最も多かった。次いで「補助金等の制度拡充」(38.5%)、「設備投資減税の拡大」(31.9%)などが続いた(図表4)。

製造業、非製造業とも「法人税の減税」が最も多いが、非製造業では、「生活必需品等の軽減税率の適用」(27.4%)が3番目に多かった。

図表 4：国・自治体に期待する施策（複数回答）



5. 消費税引き上げに関する意見について

消費税引き上げに関する自由意見では、「日本の将来を見据えると消費税 10%は必要である」「景気刺激策に向けた諸施策を実施してもらえらるなら、消費税引き上げはやむをえない」「日本の財政再建が急務であり増税やむなし」といった賛成意見があった。

一方、「景気回復が遅れている現状で、増税すれば景気が失速する懸念がある」「景気減速の恐れがあり、2年ほど延期すべきだ」「増税は中小企業にとって圧倒的にマイナスのダメージが大きい」といった意見や、「消費税を上げるなら、財政の再建案を具体的に示すべきだ」「国・地方自治体の無駄が多すぎる」といった意見もあった(図表 5)。

6. まとめ

2014年4月の消費増税が、経営に与えた影響は、『マイナスの影響がある』と回答した企業は、73.2%と7割を超えている。また2015年10月に予定されている消費税 10%への再引上げについては、『消費税増税に賛成である』と回答した企業は、4割弱あったが、『消費税増税は反対である』と回答した企業は、51.1%と5割以上の企業が反対と回答している。今回の調査によれば

図表 5：消費税引き上げに関する自由意見（抜粋）

業種	内容
＜賛成意見＞	
繊維工業	日本の将来という視点で考えれば、消費税 10%は必要。目先の金銭感覚のみで考えるのではなく、大局的に考えるべきだ。
繊維工業	直間比率の見直し、ばらまき行政の是正を前提とするならば、将来的に引上げはやむをえないと思う。
卸売業	景気刺激に向けた対策を出し続けてもらえるなら、消費税引き上げはやむをえないと思う。
建設業	日本の財政再建が急務のため引上げやむなし。
観光(旅館等含む)・レジャー産業	日本経済をトータルで見た場合、引き上げはやむをえない。
＜反対意見＞	
繊維工業	議員の定数3割カット。国・地方自治体も無駄な施策をなくし、規模縮小を検討すべき。
靴下工業	景気は全然良くなっていない中、消費税 10%への引上げは、延期すべきだ。
印刷業	税率のアップは、中小企業にとって圧倒的にマイナスのダメージが大きい。
卸売業	国・地方公共団体の無駄が多すぎる。小さな政府を目指せば、税金を上げる必要はないと思う。
小売業	消費税の引上げは、財政破たんを避けるために必用であるが、税金の使い道が不透明かつ無駄が多すぎる。
建設業	消費税を上げるなら、財政の再建案を具体的に提示すべきだ。
サービス業	景気回復が遅れている現状で、増税をすれば景気が失速する懸念がある。
サービス業	短期間で2度の引上げは、景気回復に急ブレーキをかけることになる。ぜひ延期してほしい。
その他の非製造業	景気減速の恐れがあり、2年ほど延期がよいと思う。

県内企業には、消費増税がマイナスの影響を与えていることが顕著で、アベノミクスの恩恵が、県内企業に十分行き渡っていないことがうかがえる。

また内閣府が発表した8月の景気動向指数でも、一致指数の基調判断が下方修正され、数か月前から景気が後退局面に入った恐れが浮上している。

さらに4~6月のGDPは前期比で年率7.1%減となり、回復が見込まれていた7~9月も減速を指摘する声も多い。また景気の先行きを示す在庫の過剰感も、景気後退の懸念を示唆し、日本経済を徐々にむしばんでいる実態が垣間見える。

今後、アベノミクスが政策転換を迫られる可能性もあり、2015年10月の消費税の再引上げについては、動向を注視していく必要がある。

(橋本公秀)